

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型
Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型
追加型投信／海外／株式



特別レポート

足もとの市場環境と当ファンドの運用方針について

- + 2019年8月に入り、トランプ米大統領は対中関税第4弾の発動を発表し、米中貿易交渉の緊張が再び高まっている。
- + 交渉は長期化する可能性があるが、最終的には妥結する方向に向かうと見る。
- + 仮に交渉が長引いたとしても、米中共に政策対応余地は大きく、景気の下支えが可能。
- + 米国株式市場は、良好な景気・企業業績を背景に、短期的な下落があっても中長期的に上昇基調が続くと考えられる。
- + 変動性の高い市場は、むしろ当ファンドにとって質の高い企業を割安な水準で投資できるチャンスと考えている。

「トランプ・ループ」により市場は乱高下を繰り返してきた

2019年8月に入り、トランプ米大統領は対中国の貿易関税第4弾の発動を発表しました。さらに米財務省が25年ぶりに中国を為替操作国に認定したことなどもあり、米中貿易摩擦の激化に対する懸念から金融市场では、動搖が広がっています。

この動搖の背景には、昨年来のいわゆる「トランプ・ループ」と呼ばれる米中貿易交渉における米国のめまぐるしい姿勢変化があるといえます。「トランプ・ループ」とは、米国が自国の景気急減速や株価の長期低迷を避けながら、より有利な条件を引き出すために、中国に対して「強硬姿勢」と「軟化姿勢」を繰り返すことを指しています(図表1ご参照)。

米国の姿勢変化に伴い、金融市场で世界景気に対する減速懸念と持続期待が交互に台頭し、結果として市場が上昇基調を維持しながらも乱高下を繰り返す、という相場展開が続いています。

【図表1】「トランプ・ループ」のイメージ



上記はイメージ図です。出所：アライアンス・バーンスタイン(以下、AB)

*アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信の4つのコースを合わせて当ファンド、各コースをそれぞれAコース、Bコース、Cコース、Dコースという場合があります。アライアンス・バーンスタイン(AB)は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。

実際に、米国政府の中国に対する姿勢が変化する度に、市場では世界景気に対する見方が変化し、株式市場を中心に乱高下を繰り返してきました(図表2ご参照)。

【図表2】2018年以降の米国の姿勢変化と乱高下を繰り返す米国株式市場



過去の一定期間の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。米国株式はS&P 500株価指数。期間: 2017年12月29日 - 2019年8月6日。2017年12月29日を100として指数化。日次ベース。米ドルベース。出所: ブルームバーグ、AB

交渉は長期化の様相も、米国株式市場の上昇トレンドに変化はない

米中間の交渉は長期化の様相を呈しています。しかし世界貿易の推進を目指す中国にとって、遅かれ早かれ米国が要求する世界基準の知的財産権の保護に取り組む必要があることや、自国経済の急減速や金融市场の急落を容認してまで貿易摩擦を激化させて強硬姿勢を継続する意図は米国にないことから、最終的には交渉は妥結する方向に向かうと見てています。

このため金融市场については、今後も当面は強行、軟化を繰り返す「トランプ・ループ」の影響を受けた投資家心理の変化によって、変動性の高い展開が予想されます。

しかし、1)米中両国の交渉が長期化した場合でも景気の急減速を回避するための金融・財政政策対応余地が両国ともに比較的大きいこと、2)米国企業の利益成長トレンドは、2018年の企業減税の恩恵による増益が一巡した後、鈍化傾向にありましたでしたが、2019年後半には利益成長の再加速が見込まれていることから(図表3ご参照)、米国株式市場は、今回のような一時的な下落局面があっても長期的には上昇基調を維持すると見てています。

【図表3】米国企業の一株当たり利益(EPS)成長率(四半期毎、前年比、%)



過去の一定期間の分析と現在の予想は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。期間: 2018年6月 - 2020年3月。四半期ベース。S&P 500株価指数採用銘柄を対象として集計。2019年6月以降は、2019年8月6日現在のブルームバーグ・コンセンサス予想。出所: ブルームバーグ、AB

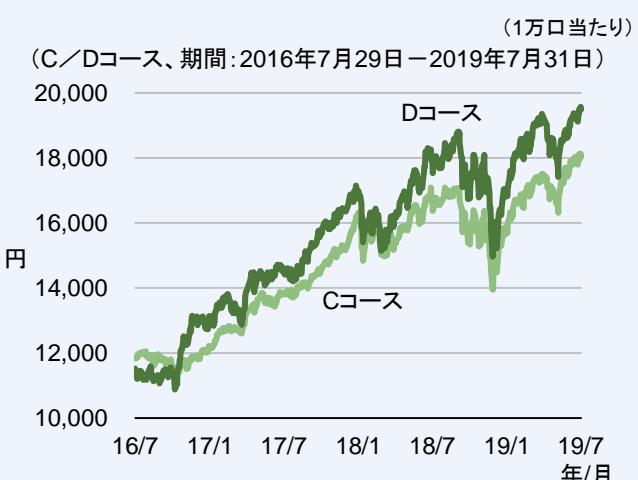
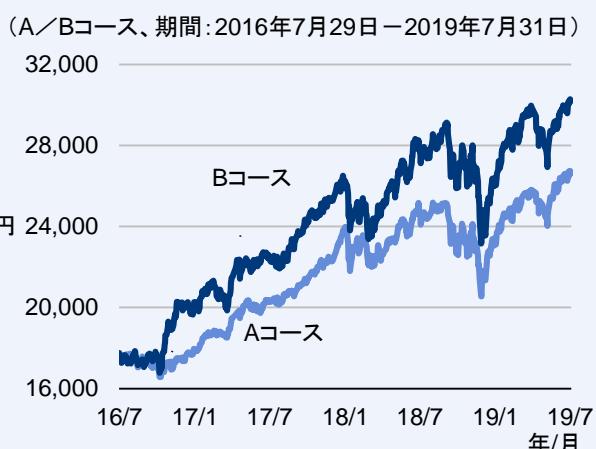
当ファンドの運用実績と投資方針について

当ファンドは、投資哲学に基づき、質が高く、外部環境に左右されにくい成長企業に投資をしています。

また市場環境や保有銘柄の株価変動に応じて、機動的に組入銘柄の配分調整を行ってきました。2018年は、テクノロジー銘柄が急速に上昇したことを懸念し、過熱感が出てきたと判断した銘柄の組入れを段階的に減らしました。また、2019年4月のヘルスケア銘柄下落時に、割安と判断してポジションを増やしたユナイテッドヘルス・グループが5月以降の株価上昇によりパフォーマンスに貢献しました。昨年投資を開始したモンスター・ビバレッジも、新商品発売などの効果で好決算を発表し、当ファンドのリターンを引き上げました。足元では、2019年6月以降の上昇で割高感が出てきた一部のテクノロジー銘柄を売却し、より魅力度の高い銘柄の組み入れを増やしています。

こういった機動的な投資判断が奏功し、当ファンドは昨年以来の乱高下を繰り返す相場環境においても、良好なパフォーマンスを上げています。具体的には2018年1月以降、S&P 500株価指数を各コースとも7%以上上回るリターンとなっています(図表4、5ご参照)。これは前述の当ファンドの投資哲学に基づいた質の高い成長企業への厳選投資を一貫して行ってきた成果だと考えています。

【図表4】基準価額(分配金(課税前)再投資)*の推移



【図表5】2018年1月以降の騰落率(分配金(課税前)再投資)(2019年7月31日現在)

	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
当ファンド	19.3%	19.5%	18.9%	19.2%
ベンチマーク**	11.3%	11.2%	11.3%	11.2%
相対リターン	+8.0%	+8.3%	+7.5%	+8.1%

過去の一定期間の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

*基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。*基準価額(分配金(課税前)再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。**S&P 500株価指数(配当金込)。A／Cコースは円ヘッジベース。B／Dコースは円ベース。

出所:AB

米中貿易戦争や政治の動向等により、今後もしばらく変動性の高い市場は続くと見ています。しかし、2019年7月に米中央銀行が利下げを行ったように、両国には金融・財政の政策対応の余地が比較的大きいことから、深刻な景気後退には陥らず米国経済は堅調に推移すると見ています。

一方で、現在のような変動性の高い市場は、質の高い企業を割安な水準で投資できるチャンスと考えており、投資家の皆様に魅力的な運用成果を提供できるチャンスだと捉えています。

引き続き外部環境に左右されにくい成長企業に投資を行いつつ、個別銘柄の株価変動に応じた配分調整を機動的に行うことで、投資家の皆様に安心して長期保有し続けていただけることを目指し、さらなるパフォーマンスの向上に努めて参ります。

良好な運用実績が評価され、3つのファンド・アワードを受賞

●Bコース受賞



**モーニングスター
ファンドオブザイヤー2018
『最優秀ファンド賞』受賞**
(国際株式型(グローバル・除く日本)部門)



**LIPPER FUND AWARDS
FROM REFINITIV**
2019 WINNER
JAPAN

**リッパー・ファンド・アワード・フロム・
リフィニティブ2019ジャパン
『最優秀ファンド賞』受賞**
(投資信託／株式型 米国株(評価期間5年))

●BコースおよびDコース受賞



**R&Iファンド大賞 2019
『優秀ファンド賞』受賞**
(投資信託／北米株式部門)

※Bコースは2015年から2019年まで5年連続での受賞、Dコースは2018年、2019年の受賞です。

●各アワードについて

Morningstar Award "Fund of the Year 2018" について

Morningstar Award "Fund of the Year 2018"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル・除く日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン・フロム・リフィニティブ」について

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。」

「R&Iファンド大賞」について

「R&Iファンド大賞」は、R&I等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&I等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 每計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができないリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

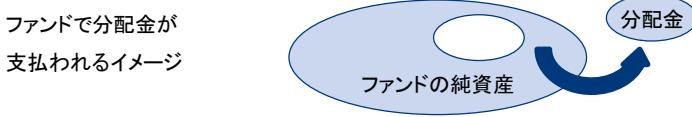
他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

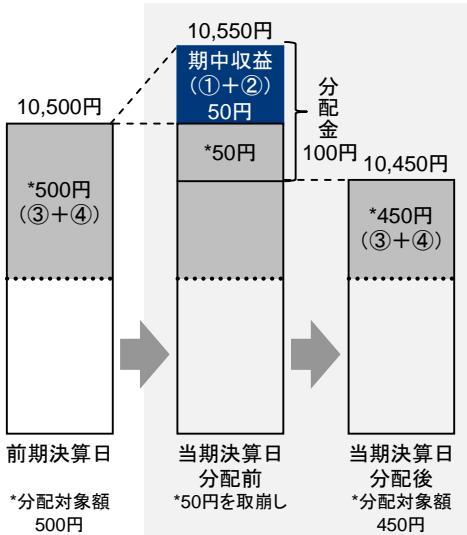
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



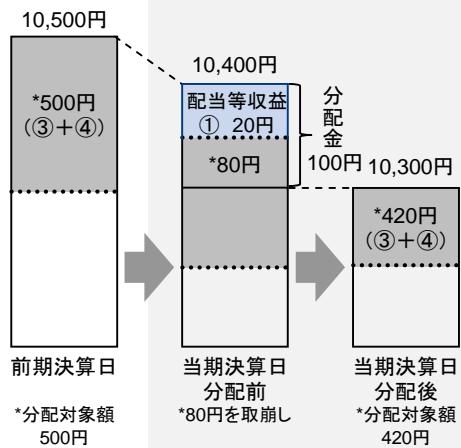
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

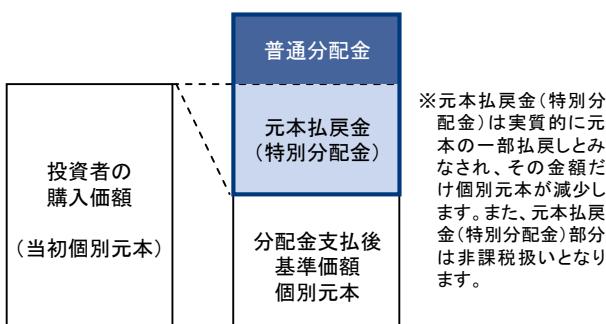


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

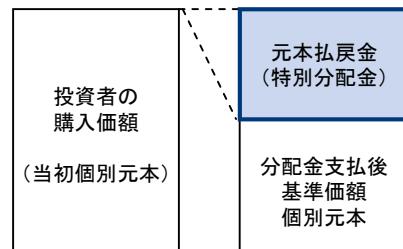
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合)



※元本戻戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本戻戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合)



普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本戻戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本戻戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.24%*(税抜3.00%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。

*2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 純資産総額に対して年1.6956%*(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。

(信託報酬)

*2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、1.727%となります。

※Aコース／Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

(ファンドの運用の指図を行う者)

・投資顧問会社

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、

(マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部の委託先)

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

・受託会社

三井住友信託銀行株式会社

(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			
株式会社熊本銀行*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	●			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
株式会社親和銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	●			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
とうほう証券株式会社*	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
株式会社長崎銀行**	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●			
株式会社福岡銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

※取次会社も含めます。

(50音順)

*「アライアンス・バーンスタン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)」のみのお取り扱いです。

**「アライアンス・バーンスタン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」のみのお取扱いです。



アライアンス・バーンスタン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会